



令和7年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年2月4日

上場会社名 株式会社テーオーシー 上場取引所 東
 コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷卓男
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役事務管理部門担当 (氏名) 石田雅彦 TEL 03-3494-2111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第3四半期の連結業績(令和6年4月1日~令和6年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第3四半期	9,657	△6.3	1,289	△32.7	1,687	△23.5	1,754	△72.7
6年3月期第3四半期	10,310	△14.2	1,914	△47.7	2,206	△44.5	6,431	129.0

(注) 包括利益 7年3月期第3四半期 2,387百万円(△43.2%) 6年3月期第3四半期 4,200百万円(△10.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第3四半期	18.79	—
6年3月期第3四半期	68.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期第3四半期	117,004	103,977	88.4	1,109.78
6年3月期	118,546	102,816	86.2	1,091.93

(参考) 自己資本 7年3月期第3四半期 103,377百万円 6年3月期 102,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
7年3月期	—	5.00	—	—	—
7年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	△5.9	1,000	△56.2	1,500	△43.7	1,600	△68.8	17.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

7年3月期3Q	93,849,352株	6年3月期	93,849,352株
7年3月期3Q	697,929株	6年3月期	220,070株
7年3月期3Q	93,392,539株	6年3月期3Q	93,906,807株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(令和6年4月1日～令和6年12月31日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、東京都心部では、テレワークの定着に伴うオフィスの移転縮小などの影響はあるものの、入居率、賃料水準は共に小幅ながら上昇傾向にあります。

また、商業ビルにおきましては、物価上昇が続いているものの、インバウンド消費の好調さに支えられ、堅調に推移しました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,657百万円(前年同四半期比6.3%減)、営業利益は1,289百万円(前年同四半期比32.7%減)、経常利益は1,687百万円(前年同四半期比23.5%減)となりました。また、政策保有株式の縮減方針に基づき保有株式の一部を売却し、投資有価証券売却益869百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,754百万円(前年同四半期比72.7%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、TOCビル一時閉館(令和6年9月に営業再開)に伴うテナントの退去並びに催事場・駐車場の稼働率の低下により、当事業での売上高は6,874百万円(前年同四半期比11.3%減)となり、営業利益は1,244百万円(前年同四半期比35.3%減)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、コロナ禍前の水準には至っていないものの、主な顧客先であるホテル業界からの受注が増加したため、売上高は1,319百万円(前年同四半期比11.3%増)となり、営業利益は32百万円(前年同四半期比84.1%増)となりました。

その他におきましては、ビル管理関連事業では、請負工事の受注増により増収となり、スポーツクラブ事業では、会員数の増加等により若干の増収となりました。また、温浴施設事業では、若干の減収となりました。その他の売上高は1,463百万円(前年同四半期比6.1%増)となり、営業利益は6百万円(前年同四半期は41百万円の営業損失)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,541百万円減少し117,004百万円となりました。主な増加は建設仮勘定が284百万円、投資有価証券が789百万円であり、主な減少は現金及び預金が2,120百万円、建物及び構築物(純額)が473百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,702百万円減少し13,027百万円となりました。主な増加は長期預り保証金が685百万円、繰延税金負債が455百万円であり、主な減少は未払金が220百万円、未払法人税等が2,788百万円、流動負債のその他が637百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,160百万円増加し103,977百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,754百万円、その他有価証券評価差額金612百万円であり、主な減少は、剰余金の配当933百万円、自己株式の取得309百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の86.2%から当第3四半期連結会計期間末は88.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおける業績予想につきましては、令和6年11月1日発表の予想数値の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,328	37,207
受取手形及び営業未収入金	558	666
商品及び製品	18	10
仕掛品	18	21
原材料及び貯蔵品	229	260
その他	231	198
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	40,380	38,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,002	19,529
機械装置及び運搬具(純額)	334	294
土地	29,962	30,037
建設仮勘定	2,750	3,034
その他(純額)	42	53
有形固定資産合計	53,092	52,948
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	17	17
その他	15	10
無形固定資産合計	7,109	7,104
投資その他の資産		
投資有価証券	17,153	17,943
保険積立金	528	405
繰延税金資産	7	1
その他	274	241
投資その他の資産合計	17,963	18,592
固定資産合計	78,165	78,645
資産合計	118,546	117,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46	39
短期借入金	718	589
1年内返済予定の長期借入金	681	631
未払金	703	482
未払消費税等	57	65
未払法人税等	2,928	140
前受金	494	641
賞与引当金	84	29
その他	1,554	917
流動負債合計	7,269	3,537
固定負債		
長期借入金	133	-
長期預り保証金	5,082	5,768
退職給付に係る負債	439	460
資産除去債務	693	693
繰延税金負債	1,861	2,317
その他	250	250
固定負債合計	8,460	9,490
負債合計	15,729	13,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	9,326	9,328
利益剰余金	74,234	75,055
自己株式	△147	△442
株主資本合計	95,181	95,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,054	7,667
その他の包括利益累計額合計	7,054	7,667
非支配株主持分	580	599
純資産合計	102,816	103,977
負債純資産合計	118,546	117,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	10,310	9,657
売上原価	7,032	7,039
売上総利益	3,277	2,618
販売費及び一般管理費	1,362	1,328
営業利益	1,914	1,289
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	281	346
持分法による投資利益	12	25
その他	30	35
営業外収益合計	325	411
営業外費用		
支払利息	10	9
固定資産除却損	15	2
その他	7	0
営業外費用合計	33	13
経常利益	2,206	1,687
特別利益		
投資有価証券売却益	7,140	869
特別利益合計	7,140	869
税金等調整前四半期純利益	9,346	2,556
法人税、住民税及び事業税	3,014	591
法人税等調整額	△118	190
法人税等合計	2,896	782
四半期純利益	6,450	1,774
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,431	1,754

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
四半期純利益	6,450	1,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,249	612
その他の包括利益合計	△2,249	612
四半期包括利益	4,200	2,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,181	2,367
非支配株主に係る四半期包括利益	18	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプライ 及びランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,746	1,184	8,931	1,379	10,310	—	10,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	469	32	501	52	554	△554	—
計	8,215	1,217	9,433	1,431	10,864	△554	10,310
セグメント利益又は 損失(△)	1,922	17	1,940	△41	1,899	15	1,914

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額15百万円には、セグメント間取引消去14百万円、減価償却の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプライ 及びランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,874	1,319	8,193	1,463	9,657	—	9,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	461	29	490	57	548	△548	—
計	7,336	1,348	8,684	1,521	10,206	△548	9,657
セグメント利益	1,244	32	1,277	6	1,283	5	1,289

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5百万円には、セグメント間取引消去5百万円、減価償却の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
減価償却費	1,175百万円	894百万円